

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL <http://www.rhythm.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	7,473	△11.6	8	△91.7	40	△80.6	△37	—
28年3月期第1四半期	8,454	1.3	105	△60.0	207	△47.3	85	△65.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,362百万円(—%) 28年3月期第1四半期 749百万円(234.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△0.39	—
28年3月期第1四半期	0.78	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	43,578	30,262	69.4
28年3月期	45,195	32,118	71.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 30,262百万円 28年3月期 32,118百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△7.2	50	△74.0	120	△62.4	50	△67.3	0.52
通期	33,400	0.2	800	44.4	1,000	30.0	700	△33.6	7.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	117,178,939株	28年3月期	117,178,939株
29年3月期1Q	22,215,960株	28年3月期	21,014,681株
29年3月期1Q	95,863,813株	28年3月期1Q	109,338,559株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)
決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日)における我が国経済は、雇用環境は改善傾向にあり、雇用者所得も緩やかな改善が続いておりますが、個人消費は足踏み状態が続き、英国のEU離脱問題を受けた急激な円高と、それに伴う株価の下落といった変動があり、先行きが一層不透明な状況へと推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、収益基盤の強化に取り組んだ結果、業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

売上高	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	3,139	2,638	△500	△16.0%
電子事業	1,896	1,585	△310	△16.4%
プレジジョン事業	1,308	1,308	△0	△0.0%
接続端子事業	2,021	1,863	△157	△7.8%
その他	89	76	△12	△14.1%
計	8,454	7,473	△981	△11.6%

(単位：百万円)

営業利益	平成28年3月期 第1四半期連結累計期間	平成29年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
時計事業	99	△52	△152	—%
電子事業	△143	△55	88	—%
プレジジョン事業	53	33	△19	△36.7%
接続端子事業	119	181	62	51.9%
その他	23	11	△11	△50.8%
調整額	△47	△110	△62	—%
計	105	8	△96	△91.7%

これに営業外損益を加えた経常利益は40百万円となり、前年同期2億7百万円に対し、80.6%の減益となりました。

これに税金費用、投資有価証券評価損等を加えた結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は前年同期85百万円に対し、37百万円の損失となりました。

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

① 時計事業

国内販売におきましては、「リズム」ブランドの拡大に積極的に取り組んだ結果、同ブランドの販売は大幅に増加しましたが、クロック全体での販売数量の減少、昨年6月に事業譲渡した宝飾事業の売上が無くなったことにより、減収減益となりました。海外販売は、インドネシアやマレーシアといったASEAN地域への販売が好調に推移したものの、中国経済の減速が続いたことによる影響や、中国市場でのビジネス拡大に向けた一時的な販促費の増加などにより、減収減益となりました。

以上のことから、セグメントの売上高は26億38百万円と16.0%の減収となり、セグメントの営業損益は前年同期99百万円に対し、52百万円の損失となりました。

② 電子事業

電子事業におきましては、海外では受注増とコストダウンに努めた結果、増収増益となりました。一方、国内では、車載・映像機器や船舶表示機器の受注が好調に推移した部分があったものの、情報機器分野の受注減少をカバーするに至らず、減収となりました。利益面では合理化に向けて取り組んだものの、操業度の低下や継続的な製品リストラを進めたことなどにより、営業損失となりました。

以上のことから、セグメントの売上高は15億85百万円となり16.4%の減収となり、セグメントの営業損失は、前年同期1億43百万円の営業損失に対し、55百万円の損失となりました。

③ プレシジョン事業

プレシジョン事業におきましては、海外では受注が減少しましたが、国内は引き続き受注が好調に推移し、増収となり、セグメントの売上高は13億8百万円と横ばいとなりました。

セグメントの営業利益は、国内では増収効果と原価改善により増益となりましたが、子会社の買収に伴う費用を計上したこともあり33百万円となり、36.7%の減益となりました。

④ 接続端子事業

接続端子事業では、国内は太陽光、家電向け部品の調整が続き減収となりました。一方、海外では家電向け部品には厳しさが見られたものの、インドネシアでの二輪向け部品など受注が好調に推移いたしました。セグメントの売上高は海外販売比率が高く円高による為替の影響もあり、18億63百万円となり7.8%減収となりました。

セグメントの営業利益は原価改善にも努めた結果1億81百万円となり、51.9%増益となりました。

⑤ その他

物流事業その他事業につきましては、セグメントの売上高は76百万円となり14.1%の減収となりました。

セグメントの営業利益は外部売上拡大に向けての販管費の増加などがあり、11百万円となり50.8%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は435億78百万円となり、前連結会計年度末451億95百万円に比べて16億17百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ8億22百万円減少しました。固定資産は投資その他の資産の減少などにより、前連結会計年度に比べ7億94百万円減少しました。

(負債)

負債合計133億15百万円となり、前連結会計年度末130億76百万円に比べ2億38百万円増加しました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円増加しました。固定負債は前連結会計年度末に比べ10百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は302億62百万円となりました。前連結会計年度末に比べ、自己株式の増加などにより、18億55百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、本日(平成28年8月5日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,569	9,895
受取手形及び売掛金	5,588	4,856
電子記録債権	2,097	2,069
たな卸資産	8,064	8,201
その他	693	2,173
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	28,012	27,189
固定資産		
有形固定資産	8,292	8,298
無形固定資産		
のれん	2,091	1,914
その他	914	836
無形固定資産合計	3,005	2,750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	3,300
その他	2,257	2,150
貸倒引当金	△112	△111
投資その他の資産合計	5,885	5,339
固定資産合計	17,183	16,389
資産合計	45,195	43,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,061	3,415
短期借入金	336	258
1年内返済予定の長期借入金	600	644
未払法人税等	283	85
賞与引当金	178	172
役員賞与引当金	15	—
その他	1,161	1,287
流動負債合計	5,636	5,864
固定負債		
社債	5,000	5,050
長期借入金	958	972
退職給付に係る負債	835	800
その他	646	627
固定負債合計	7,440	7,451
負債合計	13,076	13,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	13,681	13,681
利益剰余金	7,145	6,819
自己株式	△3,460	△3,666
株主資本合計	29,739	29,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722	372
為替換算調整勘定	1,866	861
退職給付に係る調整累計額	△210	△179
その他の包括利益累計額合計	2,379	1,054
純資産合計	32,118	30,262
負債純資産合計	45,195	43,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,454	7,473
売上原価	6,436	5,630
売上総利益	2,018	1,843
販売費及び一般管理費	1,913	1,834
営業利益	105	8
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	96	92
受取賃貸料	54	54
信託収入	46	46
為替差益	5	—
その他	10	16
営業外収益合計	215	213
営業外費用		
支払利息	4	12
社債発行費	60	—
出向費用	11	14
賃貸費用	20	18
信託費用	10	11
為替差損	—	103
その他	5	21
営業外費用合計	112	181
経常利益	207	40
特別利益		
固定資産売却益	29	0
投資有価証券売却益	—	39
負ののれん発生益	—	49
特別利益合計	29	89
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	2	93
特別損失合計	3	93
税金等調整前四半期純利益	234	36
法人税、住民税及び事業税	88	100
法人税等調整額	60	△27
法人税等合計	149	73
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△37
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	85	△37

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	85	△37
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	378	△349
為替換算調整勘定	217	△1,005
退職給付に係る調整額	68	30
その他の包括利益合計	664	△1,324
四半期包括利益	749	△1,362
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749	△1,362

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,139	1,896	1,308	2,021	8,365	89	8,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	24	0	40	213	254
計	3,155	1,896	1,332	2,021	8,405	303	8,708
セグメント利益又は損 失(△)	99	△143	53	119	128	23	152

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	128
「その他」の区分の利益	23
セグメント間取引消去	13
全社費用(注)	△69
棚卸資産の調整額	7
四半期連結損益計算書の営業利益	105

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレジ ジョン事業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,638	1,585	1,308	1,863	7,396	76	7,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	32	0	43	195	238
計	2,643	1,592	1,340	1,863	7,440	272	7,712
セグメント利益又は損 失(△)	△52	△55	33	181	107	11	118

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	107
「その他」の区分の利益	11
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△105
棚卸資産の調整額	△11
四半期連結損益計算書の営業利益	8

(注1) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社の管理部門については連結経営が進む中でグループ一体経営を目的とした戦略機能としての意味合いが強くなったため、当第1四半期連結累計期間より当該部門で発生した費用の一部については、セグメント利益又は損失の「調整額」に全社費用として計上する方法に変更しております。

この変更により、前第1四半期連結累計期間と同様の方法に算定した場合に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメントの損失が「時計事業」で12百万円、「電子事業」で7百万円それぞれ減少しております。